

（注）青字は、最近の国際潮流であるSDGsを踏まえ、事業計画策定時（指標設定時）に、事業担当者が国連SDGグローバル指標等を参照できるようにするため、同指標等を参考追記したもの。

開発戦略目標(*)	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例/国連SDG指標等(青字)	指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件			
						国名	案件名	評価年度	
2. ICT人材の育成(*)	2-1 技術者の育成	2-1-1 コンテンツの作成支援	コンテンツ及びアプリケーションの開発	効果指標	基本 ①ウェブ開発者一人当たり、一日平均で更新したコンテンツの量（頁/ウェブ開発者/日） ②事業で整備されたポータルサイトへの1日平均アクセス数（件/日/ポータルサイト） 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： 運営・維持管理の協力数または支援との連携数		ベトナム	地方部インターネット利用拡充事業（有償）	2006年
				運用指標	基本 ①受講者数 ②ICT 関連カリキュラム数（コース/年間） ③社会人向けICT 関連コース（時間/週） ④大規模教室の同時接続可能国数 左記運用指標の①では事前・事後の比較を行う、②については施設・機材の整備により実施可能となったコース数 ③は施設・機材の整備により実施可能となったコース数のこと なお、④では送受信機材の整備により衛星等の通信システムが利用できることが前提				
	2-3 ICTリテラシー向上	2-3-3 教育への導入	IT関連教育施設の整備・機材（音響・映像システム、遠隔教育機材）	効果指標	基本 ①ICT関連学士号取得者数 補助 ①学習環境に対する満足度 【参考】 国連SDG指標：4.4.1 ICTスキルを有する若者や成人の割合（スキルのタイプ別） 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： 運営・維持管理の協力数または支援との連携数	効果指標の基本①でも事前・事後比較を行う効果指標の補助①については、アンケート調査などを行って極力定量的に把握することが望ましい。	フィジー	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（第2期）	2009年

資金協力事業/開発課題別の指標例（情報通信技術）

（注）青字は、最近の国際潮流であるSDGsを踏まえ、事業計画策定時（指標設定時）に、事業担当者が国連SDGグローバル指標等を参照できるようにするため、同指標等を参考追記したもの。

開発戦略目標(*)	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例/国連SDG指標等(青字)	指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件		
						国名	案件名	評価年度
	2-3 ICTリテラシー向上	2-3-3 教育への導入	衛星回線設備、無線・回線管理設備、アンテナ設備等	運用指標 基本 ①遠隔地の受講者数 ②遠隔地教育用プログラム開講数 ③遠隔地教育用プログラム分野数 効果指標 基本 ①遠隔地（離島）就学率 補助 ①遠隔地教育受講者の学習環境に対する満足度 【参考】 国連SDG指標：4.3.1 過去12か月にフォーマル及びノンフォーマルな教育や訓練に参加している若者又は成人の割合（性別ごと） 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標：運営・維持管理の協力数または支援との連携数	左記運用指標の①では事前・事後比較を行う、②については施設・機材の整備により実施可能となったプログラム数、③は施設・機材の整備により実施可能となった分野数 効果指標の基本①でも事前・事後比較を行う効果指標の補助①については、アンケート調査などを行って極力定量的に把握することが望ましい。	フィジー	南太平洋大学通信体系改善計画（外務省評価案件）	2006年

（注）青字は、最近の国際潮流であるSDGsを踏まえ、事業計画策定時（指標設定時）に、事業担当者が国連SDGグローバル指標等を参照できるようにするため、同指標等を参考追記したもの。

開発戦略目標(*)	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例/国連SDG指標等(青字)	指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件		
						国名	案件名	評価年度
	3-1 情報通信基盤の整備	3-1-1 バックボーン・ネットワークの整備	国際電話交換設備の整備	運用指標 基本 ①すべての固定電話端末又は携帯電話端末からの国際電話の可能化 補助 ①トラフィック量（国際） ②通話完了率（%）	トラフィック量：呼量×平均保留時間 国際トラフィック量：当該国から海外へ発信されるトラフィック及び海外から当該国へ着信するトラフィック トラフィック量、通話完了率は、無償適格国では入手が極めて難しい。 通話完了率：電話をかけた回数（N）のうち相手方につながった回数（n）の割合（n/N）	ラオス	国際電話交換設備改善計画（外務省評価案件）	2008年
				効果指標 基本 ①第三国中継料支出の抑制 ②積滞数 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： 運営・維持管理の協力数または支援との連携数	第三国中継料支出の抑制：国際電話交換設備の整備により、呼び出し相手国と直接回線の設定が可能になり、第三国中継に必要な費用が提言すること。 積滞数：電話を申し込んでまだ開通しないで待たされている状態の回線数			

（注）青字は、最近の国際潮流であるSDGsを踏まえ、事業計画策定時（指標設定時）に、事業担当者が国連SDGグローバル指標等を参照できるようにするため、同指標等を参考追記したものを。

開発戦略目標(*)	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例/国連SDG指標等(青字)	指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件				
						国名	案件名	評価年度		
3. ICTインフラの整備	3-1 情報通信基盤の整備	3-1-1 バックボーン・ネットワークの整備	通信基盤の整備	運用指標	基本 ①通信容量（バイト） ②利用者数 補助 ①トラフィック量（市内・市外・国際） ②通話完了率（%） ③障害発生率（%） ④レイテンシー（通信遅延）（msec）	アンゴラ 第二次ルアンダ市電話網整備計画（第3期）（外務省評価案件） ベトナム 南北海底光ケーブル整備事業（有償） ミャンマー 通信網緊急改善計画 バングラデシュ 通信ネットワーク改善事業（有償）	2007年	2002年	2012年	2006年
				効果指標	基本 ①人口100人当たりの固定電話通信回線普及率 ②人口100人当たりの携帯電話通信回線普及率 ③人口100人当たりの年間故障申告率 ④電話網の故障を24時間以内に修理する割合 ⑤積滞数 □ 補助 ①通信速度（Gbps、Mbps） 【参考】 国連SDG指標：5. b. 1 携帯電話を所有する個人の割合（性別ごと） 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： 運営・維持管理の協力数または支援との連携数	トラフィック量：呼量×平均保留時間 市内トラフィック量：市内交換機のエリア内で交換されるトラフィック 市外トラフィック量：市内交換機のエリア外を經由して交換されるトラフィック 障害発生率：年間100電話あたり障害発生件数、障害発生率については、一般的なIT用語では可用性・稼働率（Availability）で測る。 稼働率：実働時間/スケジュール上の時間 レイテンシー（通信遅延）（msec）：既設回線の増強の場合。 イラク 主要都市通信網整備事業（有償） ミャンマー 通信網改善事業（有償）	2012年	2012年	2014年	

（注）青字は、最近の国際潮流であるSDGsを踏まえ、事業計画策定時（指標設定時）に、事業担当者が国連SDGグローバル指標等を参照できるようにするため、同指標等を参考追記したもの。

開発戦略目標(*)	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例/国連SDG指標等(青字)	指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件		
						国名	案件名	評価年度
				運用指標 基本 ①通信容量（バイト） 補助 ①トラフィック量				
	3-1 情報通信基盤の整備	3-1-2 ブロードバンド・アクセスネットワークの整備	光ファイバー等の敷設（無線・携帯通信網整備を含む）	効果指標 補助 ①インターネット利用者数 ②インターネット利用率（%） ③通信速度（Gbps、Mbps） ④携帯通信網経由でのブロードバンド回線加入率 【参考】 国連SDG指標：9.c.1 モバイルネットワークにアクセス可能な人口の割合（技術別） 国連SDG指標：17.6.2 100人当たりの固定インターネットブロードバンド契約数（スピード別） 国連SDG指標：17.8.1 インターネットを使用している個人の割合 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： 運営・維持管理の協力数または支援との連携数	インターネット利用率：インターネット利用者数/人口 携帯通信網経由でのブロードバンド回線加入率：国際電気通信連合（ITU）など国際機関は同数値を非常に重視しており、学術論文などでも開発途上国のデジタル化を示す際に多く用いられる指標	カンボジア	メコン地域通信基幹ネットワーク整備事業（有償）	2004年
						ベトナム	地方部インターネット利用拡充事業（有償）	2006年

(*) 開発戦略目標で、開発戦略目標1「ICT政策策定能力の向上」及び開発戦略目標4「ICT利活用の促進」は資金協力で該当案件がないため除外。その他該当しない中間目標、サブ目標も除外している。